

# 名古屋港管理組合公報

平成23年 4月15日

(金曜日)

第 475 号

## 目 次

○港湾施設の使用再開 .....	1
○利用料金等の承認 .....	2
<b>監 査 公 表</b>	
○定期監査の結果の公表 .....	3
○財政援助団体等の監査結果の公表 .....	4
<b>議 会 事 項</b>	
○3月定例会名古屋港管理組合議会の結果 .....	11
○職員の人事異動 .....	11
<b>監 査 委 員 事 項</b>	
○職員の人事異動 .....	12
<b>雑 報</b>	
○副管理者の任期満了 .....	13
○職員の人事異動 .....	13
<b>正 誤</b>	
○公報第473号 .....	20
○公報号外第253号 .....	20
○公報第474号 .....	20
○公報号外第255号 .....	20

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第15号

平成18年名古屋港管理組合告示第41号で使用停止した次の港湾施設は、平成23年4月15日から使用を再開する。  
平成23年 4月15日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

施設の種類 荷さばき地  
区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等級	位 置	面 積	区 画
金城ふ頭東部D荷さばき地 (金城東D)	1 級	55号岸壁隣接	平方メートル 1,079	図による

(図は省略)

### 名古屋港管理組合告示第16号

平成19年名古屋港管理組合告示第32号で使用停止した次の港湾施設は、平成23年4月15日から使用を再開する。  
平成23年 4月15日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

施設の種類 荷さばき地  
区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等級	位 置	面 積	区 画
金城ふ頭東部E荷さばき地 (金城東E)	1 級	56号岸壁隣接	平方メートル 2,856	図による

(図は省略)

**名古屋港管理組合告示第17号**

新舞子ボートパーク条例（平成18年名古屋港管理組合条例第8号）第9条第2項の規定に基づき、平成23年4月1日以後の利用から適用される新舞子ボートパークの利用料金及び保証金の額を次のように承認した。

なお、利用料金等の承認（平成19年4月13日告示第21号）は、平成23年3月31日限り廃止した。

平成23年3月31日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

施設の区分		利用単位	利用料金	保証金
係留施設	甲区画	1月1区画	1万円	12万円（1区画当たり）
	乙区画	1月1区画	7千5百円	9万円（1区画当たり）
駐車場		1日1台1回	5百円	

なお、係留施設利用者の駐車場の利用料金は、新舞子ボートパーク条例（平成18年名古屋港管理組合条例第8号）第9条第7項の規定に基づき免除します。

## 監 査 公 表

### 監査公表第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果に関する報告を公表する。

平成23年 4月15日

名古屋港管理組合監査委員 吉 井 信 雄  
同 宮 島 寿 男

- 1 監査の期間  
平成22年10月27日から  
平成23年 3月 4日まで
- 2 監査の対象及び実施年月日

対 象	実 施 年 月 日
監査委員事務局	平成22年10月27日 平成23年 2月22日
議 会 事 務 局	平成22年10月27日 平成23年 1月17日
企 画 調 整 室	平成22年10月27日 平成22年12月 3日から 平成22年12月24日まで
総 務 部	平成22年10月27日 平成22年11月30日から 平成23年 1月19日まで
港 営 部	平成22年11月 5日 平成23年 1月27日から 平成23年 2月10日まで
建 設 部	平成22年11月 5日 平成23年 2月 7日から 平成23年 3月 4日まで

- 3 監査の範囲  
地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成22年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。  
なお、工事については、建設部の工事の内1件を抽出して、社団法人大阪技術振興協会に工事技術調査を委託し、これを参考に監査した。

- 4 監査結果  
事務の執行及び事業の管理については、おおむね適正に処理されていると認められたが、次のとおり留意改善を要する指摘事項及び検討等を要する注意事項が見受けられた。  
なお、これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

#### (1) 指摘事項

##### 〈支出事務〉

- ア 超過勤務手当において、未支給及び過支給となっているものがあつた。  
該当箇所 企画調整室、総務部、港営部
- イ 休日給において、過支給となっているものがあつた。  
該当箇所 企画調整室
- ウ 在勤地出張に係る旅費において、未支給となっているものがあつた。  
該当箇所 企画調整室

##### 〈事務管理〉

今年度から導入した「庶務事務システム」のシステム不具合により、超過勤務手当における未支給及び過支給の発生が見受けられた。必要なシステムの改善を行うと共に、操作方法を一層周知することにより、適正かつ適切な運用に努められたい。

該当箇所 総務部

(2) 注意事項

〈契約事務〉

業務委託契約について、仕様書とは異なる請求を受け付けているものがあったので、適正に執行されるよう留意されたい。

該当箇所 港営部

5 監査意見

(1) 準公金については、本来、本組合が扱うべきものであるかを今一度整理し、取り扱う場合においては一層の透明性を確保するよう要望する。

該当箇所 企画調整室

(2) 委託業務における予定価格の算出については、業者からの見積りを増やすことや、他の港湾の事例も参考にするなど、適正化に努められるよう要望する。

該当箇所 港営部、建設部

(3) 委託業務（設計、調査及び測量）については、工事と異なり事前に公表していないので、より多くの者に競争の機会を与えるためにも、業務予定などの情報を広く公開するよう要望する。

該当箇所 建設部

(4) 財政援助団体等への監査においては、企業会計に詳しい有識者からのアドバイスが有効と思われるので、外部委託などの活用を図られるよう要望する。

該当箇所 監査委員事務局

監査公表第2号

地方自治法第199条第7項の規定に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果に関する報告を公表する。

平成23年 4月15日

名古屋港管理組合監査委員 吉井 信雄  
同 宮島 寿男

(名古屋港利用促進協議会)

- 1 監査種別 財政援助団体監査
- 2 監査の対象 名古屋港利用促進協議会
- 3 実施年月日 平成22年12月10日  
平成23年 1月28日

4 監査対象の概要

(1) 設立目的

名古屋港の振興に関する基本的事項を調査、企画し、港湾利用の促進を図るとともに、会員相互の連絡懇親を図り、もって名古屋港の振興と発展に寄与することを目的として、昭和57年（1982年）5月24日に設立された。

(2) 事業の内容

- ア 名古屋港の船舶及び貨物誘致に関する総合的な調査研究を行い、その具体的施策を企画すること。
- イ 名古屋港の振興宣伝を広く内外に向かって展開し、利用促進事業を実施すること。
- ウ 名古屋港に関する種々の情報を広く周知させるため、刊行物を発行し、頒布すること。
- エ 港湾に関連する各種情報、資料を収集し、その調査分析を行うこと。
- オ その他本会の目的達成のために必要な事業。

(3) 会員

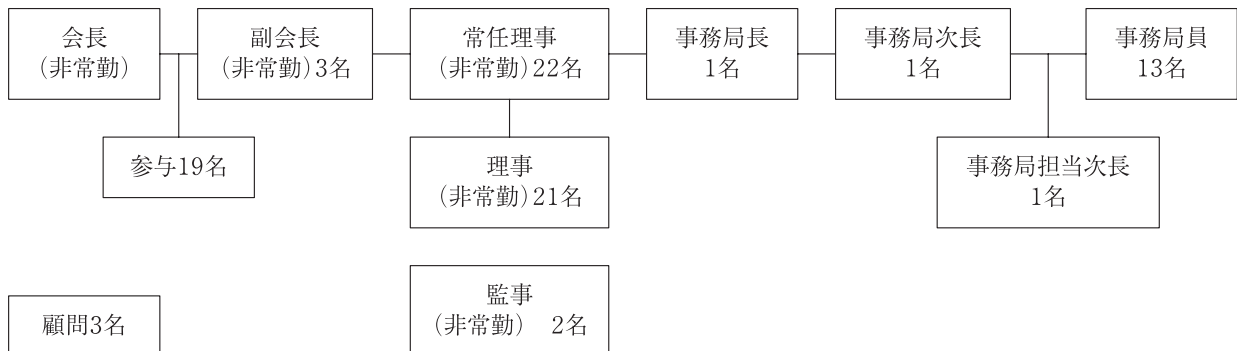
海上運送事業者、港湾運送事業者、倉庫業者その他関係業者、港湾管理者その他関係行政機関、学識経験者など294団体・社（平成22年 3月31日現在）

(4) 組織

組織は会長1名、副会長3名、常任理事22名、理事21名、参与19名、監事2名のもと、事務局員16名（名古屋港管理組合職員が兼務）により事業を行っている。

なお、機構図は第1表に示すとおりである。

第1表 機構図（平成22年 3月31日現在）



## 5 監査の観点

平成21年度において、組合は、名古屋港利用促進協議会に対して、補助金として3,900万円を交付している。地方自治法第199条第7項の規定に基づき、組合の補助金が交付目的に沿って適正に執行されているか、補助金に係る会計処理は適正に行われているかなどの点について、主として平成21年度の出納その他の事務に係る監査を行った。

## 6 事業の状況

## (1) 会議の開催

総会1回、理事会1回、利用促進委員会2回、資料保存委員会1回を開催した。

## (2) 振興促進事業の実施

名古屋港利用者懇談会などの国内ポートセールス及び経済交流並びに名古屋港利用促進使節団を東南アジア地域に派遣するなどの海外ポートセールスを実施した。また、船舶歓迎行事、調査、講演会など各種振興促進事業を行った。

## (3) 雑誌の編集・発行

雑誌「名古屋港」を隔月で発行した。

## (4) 調査研究

「名古屋港の輸出入コンテナ貨物流動調査」及び「船社の動向及び名古屋港の基幹航路維持拡充に関する調査」を行った。

## 7 収支計算書

科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減率
収入	72,697,362 <sup>円</sup>	72,877,891 <sup>円</sup>	△ 180,529 <sup>円</sup>	99.75 <sup>%</sup>
会費	5,985,000	6,095,000	△ 110,000	98.20
補助金	63,022,000	63,226,000	△ 204,000	99.68
広告料	2,076,000	2,331,000	△ 255,000	89.06
国際交流事業助成金	300,000	300,000	0	100.00
雑収入	342,774	395,026	△ 52,252	86.77
繰越金	971,588	530,865	440,723	183.02
支出	70,523,297	71,906,303	△ 1,383,006	98.08
事務費	2,595,776	2,007,108	588,668	129.33
会議費	2,039,651	1,900,485	139,166	107.32
振興促進費	50,898,068	51,496,996	△ 598,928	98.84
雑誌発行費	10,989,802	11,001,714	△ 11,912	99.89
(調査費)	0	3,500,000	△ 3,500,000	0.00
積立金	4,000,000	2,000,000	2,000,000	200.00
当期収支差額	2,174,065	971,588	1,202,477	223.76

## 8 監査結果

## (1) 結果の概要

監査の結果、経理事務等において、一部に注意及び改善を要する事例が見受けられた。今後の事務執行に当たっては、これらの点に留意されたい。

## (2) 指摘事項等

## ア 指摘事項

特になし

## イ 注意事項

(随意契約について)

契約事務手続について、規程はあるものの、随意契約が可能な限度額については定めがなされていないので、限度額を含め随意契約についての条件を定められたい。

(物品の扱いについて)

物品はすべて消耗品として整理されているので、備品に類するものの管理が適切に行えるよう、規程などで明文化するよう検討されたい。

(事務決裁規程について)

事務決裁規程について、重要な事項の決裁についても口頭承認による運用が見られるため、内部統制を図るためにも、書面による運用を検討されたい。

## 9 監査意見

名古屋港利用促進協議会は名古屋港の振興と発展に寄与することを目的としているが、本組合固有の業務との区別が曖昧になっている。収入の多くが本組合からの補助金であるので、本来の目的をこれまで以上に意識し、透明性を高め、より効率的かつ適切な方法で業務を遂行するため、組織・運営のあり方を検討されるよう要望する。

**(名古屋コンテナ埠頭株式会社)**

- 1 監査種別 出資団体監査
- 2 監査の対象 名古屋コンテナ埠頭株式会社
- 3 実施年月日 平成22年12月8日  
平成23年1月28日

4 監査対象の概要

(1) 設立目的

名古屋コンテナ埠頭株式会社は、国際海上コンテナ輸送の著しい発展に対処するため、埠頭業及びこれに付帯関連する一切の事業を目的として（定款第2条）、昭和45年（1970年）12月26日に港湾管理者（名古屋港管理組合）と邦船社との共同出資により設立された。

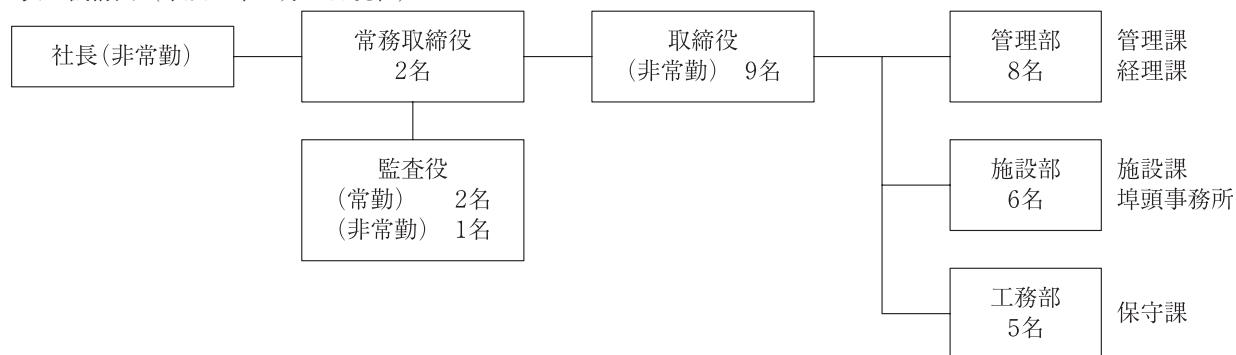
(2) 事業の内容

- ア コンテナ埠頭の建設
- イ 建設した施設の船社（外航貨物定期航路事業者）への貸し付け
- ウ 建設した施設の改良、維持・管理

(3) 組織

組織は、社長始め取締役12名、監査役3名のもと、従業員19名（期末退職者含む）により事業運営を行っている。機構は第1表に示すとおりである。

第1表 機構図（平成22年3月31日現在）



5 監査の観点

平成22年3月31日現在の株主資本金は30億5,280万円でこのうち名古屋港管理組合が15億2,640万円（資本金に対する比50%）を出資していることから、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、主として第40期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における出納その他の事務について監査を実施した。

6 事業の状況

埠頭の利用状況は第2表のとおりである。

第2表 埠頭の利用状況

	平成21年度	平成20年度	対前年度比	
入港隻数	553隻	638隻	△ 85隻	(△13.3%)
取扱個数	312,775TEU	407,904TEU	△ 95,129TEU	(△23.3%)

## 7 経営の状況

平成21年度（第40期）と平成20年度（第39期）の比較貸借対照表と比較損益計算書は第3表及び第4表のとおりである。  
第3表 比較貸借対照表

科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減率
資産の部	7,751,599,784 <sup>円</sup>	7,733,951,119 <sup>円</sup>	17,648,665 <sup>円</sup>	100.23 <sup>%</sup>
流動資産	913,426,433	958,970,205	△ 45,543,772	95.25
現金預金	792,131,867	821,669,533	△ 29,537,666	96.41
未収金	37,613,612	37,296,668	316,944	100.85
未収税金還付金	11,009,036	7,844,911	3,164,125	140.33
貯蔵品	8,278,200	8,507,200	△ 229,000	97.31
前払費用	6,559,231	5,473,774	1,085,457	119.83
繰延税金資産	6,162,486	6,648,536	△ 486,050	92.69
その他流動資産	51,672,001	71,529,583	△ 19,857,582	72.24
固定資産	6,838,173,351	6,774,980,914	63,192,437	100.93
有形固定資産	6,771,626,211	6,724,979,608	46,646,603	100.69
建物	405,932,033	422,159,523	△ 16,227,490	96.16
建物附属設備	86,472,392	104,010,382	△ 17,537,990	83.14
構築物	2,375,360,774	2,562,603,589	△ 187,242,815	92.69
機械装置	936,562,333	1,179,732,933	△ 243,170,600	79.39
車輛運搬具	2,468,006	1,728,568	739,438	142.78
工具器具備品	12,806,579	17,220,519	△ 4,413,940	74.37
土地	2,437,524,094	2,437,524,094	0	100.00
建設仮勘定	514,500,000	0	514,500,000	—
無形固定資産	987,900	987,900	0	100.00
施設利用権	987,900	987,900	0	100.00
投資その他の資産	65,559,240	49,013,406	16,545,834	133.76
保証金	598,000	598,000	0	100.00
長期前払費用	2,229,752	0	2,229,752	—
繰延税金資産	62,731,488	48,415,406	14,316,082	129.57
負債及び純資産の部	7,751,599,784	7,733,951,119	17,648,665	100.23
負債の部	2,588,130,750	2,562,360,037	25,770,713	101.01
流動負債	476,705,901	1,563,627,605	△ 1,086,921,704	30.49
1年以内返済長期借入金	416,636,703	1,472,887,787	△ 1,056,251,084	28.29



科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減率
未払金	42,560,181 <sup>円</sup>	20,800,522 <sup>円</sup>	21,759,659 <sup>円</sup>	204.61 <sup>%</sup>
未払費用	87,376	114,056	△ 26,680	76.61
未払法人税等	3,983,100	68,257,300	△ 64,274,200	5.84
預り金	1,398,341	1,567,940	△ 169,599	89.18
賞与引当金	12,040,200	0	12,040,200	—
固定負債	2,111,424,849	998,732,432	1,112,692,417	211.41
特別転貸借入金	82,275,379	120,804,082	△ 38,528,703	68.11
市中銀行借入金	1,576,002,000	346,000,000	1,230,002,000	455.49
長期預り金	296,363,250	411,267,250	△ 114,904,000	72.06
浚渫引当金	120,000,000	90,000,000	30,000,000	133.33
退職給付引当金	8,834,220	9,104,100	△ 269,880	97.04
役員退職慰労引当金	27,950,000	21,557,000	6,393,000	129.66
純資産の部	5,163,469,034	5,171,591,082	△ 8,122,048	99.84
株主資本	5,163,469,034	5,171,591,082	△ 8,122,048	99.84
資本金	3,052,800,000	3,052,800,000	0	100.00
利益剰余金	2,110,669,034	2,118,791,082	△ 8,122,048	99.62
利益準備金	48,844,800	42,739,200	6,105,600	114.29
その他利益剰余金	2,061,824,234	2,076,051,882	△ 14,227,648	99.31

第4表 比較損益計算書

科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	増減率
岸壁等貸付料	1,484,156,785 <sup>円</sup>	1,785,362,400 <sup>円</sup>	△ 301,205,615 <sup>円</sup>	83.13 <sup>%</sup>
岸壁等管理事業費	1,354,211,004	1,486,218,524	△ 132,007,520	91.12
一般管理費	293,126,123	295,295,793	△ 2,169,670	99.27
営業利益	129,945,781	299,143,876	△ 169,198,095	43.44
営業外収益	1,144,771	2,685,030	△ 1,540,259	42.64
営業外費用	35,301,243	40,988,103	△ 5,686,860	86.13
経常利益	95,789,309	260,840,803	△ 165,051,494	36.72
税引前当期純利益	95,789,309	260,840,803	△ 165,051,494	36.72
法人税等	42,855,357	109,867,806	△ 67,012,449	39.01
当期純利益	52,933,952	150,972,997	△ 98,039,045	35.06

## 8 監査結果

## (1) 結果の概要

事業は設立目的に沿って適正に行われており、提出された貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の計数を関係諸帳簿と照合した結果、いずれも符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、出納その他の事務は適正に執行されているものと認められた。

## (2) 指摘事項等

## ア 指摘事項

特になし

## イ 注意事項

特になし

## 9 監査意見

コンテナ埠頭の経営環境は厳しいものであるが、制度改正もにらみながら、一層の効率化を図りつつ、公共性・公益性を有する株式会社として業務を遂行されるよう要望する。

## 議 会 事 項

3月23日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、議事終了閉会した。  
付議事件及びその結果は、下記のとおりである。

記

- |                                    |      |
|------------------------------------|------|
| 1 平成23年度名古屋港管理組合一般会計暫定予算           | 原案可決 |
| 2 平成23年度名古屋港管理組合基金特別会計暫定予算         | 原案可決 |
| 3 平成23年度名古屋港管理組合施設運営事業会計暫定予算       | 原案可決 |
| 4 平成23年度名古屋港管理組合埋立事業会計暫定予算         | 原案可決 |
| 5 特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について        | 原案可決 |
| 6 指定管理者の指定について（新舞子ボートパーク）          | 原案可決 |
| 7 平成22年度名古屋港管理組合一般会計補正予算           | 原案可決 |
| 8 給与条例の一部改正について                    | 原案可決 |
| 9 工事請負契約の締結について（金城ふ頭4号起重機改修及び移設工事） | 原案可決 |
| 10 平成21年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算        | 認 定  |
| 11 平成21年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算      | 認 定  |
| 12 平成21年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算        | 認 定  |
| 13 平成21年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算          | 認 定  |

新	旧	氏 名
定年退職 (以上3月31日)	議会議務局議事課 主事	西 川 明 子
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課庶務係長	堀 尾 冬 樹
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課 主事	三 浦 祐 次
議会議務局議事課庶務係長	総務部会計課用度係長	浅 野 憲 一
出納室兼務解除	出納室兼務	
議会議務局議事課 主事	企画調整室（企画担当） 主事	井 上 尚 文
議会議務局議事課 主事	建設部管理課 主事	栩 木 歳 子
(以上4月1日)		

**監査委員事項**

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合へ出向  監査委員事務局  監査課主査  (以上4月1日)	監査委員事務局  監査課主査  建設部管理課經理係長	宮 崎 誠 吾  岡 村 志 朗

# 雑 報

副管理者名古屋市副市長山田雅雄は、平成23年3月31日任期満了した。

新	旧	氏 名
(退職者)		
	会計管理者	河 村 敏 文
定年退職	建設部長	長 尾 登 起 夫
定年退職	港営部港湾管理事務所長	北 住 五 郎
定年退職	建設部総合開発室担当課長（金城・南5区 開発担当）	西 村 和 行
定年退職	企画調整室主幹（計画担当）	山 田 保
定年退職	建設部施設事務所運河河川管理センター所 長	田 中 勝
依願退職	企画調整室（計画担当） 技師	林 直 正
定年退職	企画調整室（環境担当） 技師	山 田 勝 行
定年退職	港営部海務課 技師	長 谷 尊 明
定年退職	港営部港湾管理事務所 主事	水 野 兼 明
依願退職	建設部港湾工事事務所 技師	佐 藤 裕 二
定年退職	建設部港湾工事事務所 技師	近 藤 武 司
(退職派遣職員)		
退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	建設部工事課技術第三係長	下 里 卓 功
退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	建設部管理課 主事	吉 高 伸 太 郎
(愛知県派遣職員)		
併任解除	企画調整室参事（政策推進担当）	水 谷 三 喜 男
(名古屋市派遣職員)		
併任解除	総務部参事（県市政策調整担当）	山 内 一 昭
併任解除	企画調整室担当課長（都市基盤担当）	服 部 稔
		（以上3月31日）
会計管理者		志 治 孝 利
企画調整室長	企画調整室次長	錦 見 桂 司
建設部長	企画調整室長	鈴 木 泰 治
企画調整室次長	建設部担当部長（総合開発担当）	恵 飛 須 朗
併任	愛知県建設部港湾課付	堀 田 信 寿
企画調整室参事（政策推進担当）		
併任	名古屋市住宅都市局付参事	山 田 淳
総務部参事（県市政策調整担当）		
建設部担当部長（総合開発担当）	建設部工事課長	村 上 耕 一
企画調整室担当課長（企画担当）	企画調整室担当課長（コンテナターミナル 再編担当）	浅 野 一 光
企画調整室担当課長（港湾運営企画担当）	企画調整室担当課長（企画担当）	鈴 木 康 之

併任 企画調整室担当課長（都市基盤担当）	名古屋市上下水道局付主幹	遠藤浩二
企画調整室担当課長（環境担当）	建設部担当課長（外郭団体施設維持計画担当）	浅井康則
港営部担当課長（港湾利用高度化担当）	建設部総合開発室課長補佐（再開発担当）	本間士朗
港営部港湾管理事務所長	港営部担当課長（コンテナ担当）	亀山隆彦
港営部担当課長（コンテナ担当）	港営部担当課長（プレジャーボート対策担当）	岡田康延
港営部付課長（名古屋みなと振興財団派遣（更新））	港営部付課長（名古屋みなと振興財団派遣）	岩田健
港営部付課長（名古屋みなと振興財団派遣）	総務部職員課課長補佐	小林政章
港営部付課長（名古屋港埠頭公社派遣（更新））	港営部付課長（名古屋港埠頭公社派遣）	中村常好
建設部総合開発室担当課長（再開発担当）	建設部担当課長（施設工事担当）	則竹和弘
建設部総合開発室担当課長（金城・南5区開発担当）	企画調整室主幹（事業担当）	野口哲史
建設部工事課長	企画調整室担当課長（環境担当）	高乗智徳
建設部担当課長（施設工事担当）	建設部施設事務所長	早川金隆
建設部施設事務所長	建設部総合開発室担当課長（再開発担当）	畔柳眞文
企画調整室主幹（港湾運営企画担当）	企画調整室主幹（企画担当）	桑山幹根
企画調整室主幹（計画担当）	企画調整室主幹（環境担当）	河合誠
企画調整室主幹（環境担当）	港営部港湾管理事務所副所長（港湾施設維持担当）	水谷幸平
企画調整室主幹（事業担当）	建設部工事課技術第一係長	田中晶仁
総務部職員課課長補佐	総務部職員課人事係長	塚本隆保
総務部会計課課長補佐 出納室兼務	建設部総合開発室課長補佐（本庁舎等整備担当）	加藤隆則
港営部港湾管理事務所副所長（港湾施設維持担当）	建設部技術管理課課長補佐	大村真司
港営部付主幹（名古屋港埠頭公社派遣）	港営部海務課管理係長	岩田聡司
建設部総合開発室課長補佐（再開発担当）	建設部総合開発室課長補佐（本庁舎等整備担当）	今枝弘昌
建設部総合開発室課長補佐（本庁舎等調整担当）	建設部総合開発室課長補佐（金城・南5区開発担当）	佐々木浩二
建設部総合開発室課長補佐（金城・南5区開発担当）	企画調整室主幹（計画担当）	安藤一男
建設部技術管理課課長補佐（維持管理担当）	建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	榊原伸裕
建設部施設事務所運河河川管理センター所長	建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	渡辺浩一
企画調整室主査（調整担当）	港営部振興課振興係長	齊藤あゆみ
企画調整室主査（企画担当）	企画調整室主査（コンテナターミナル再編担当）	伊藤健治
企画調整室主査（企画担当）	建設部港湾工事事務所担当係長（環境整備担当）	鎌田敏志

企画調整室担当係長（統計情報担当）	港営部付係長（名古屋清港会派遣）	多 度 博 行
企画調整室主査（港湾運営企画担当）	企画調整室主査（企画担当）	浜 島 真 治
企画調整室主査（計画担当）	企画調整室主査（事業担当）	橋 場 隆 志
企画調整室主査（環境担当）	港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	高 橋 祐 司
企画調整室主査（事業担当） 愛知県派遣解除	企画調整室付係長 愛知県派遣	杉 山 晶 彦
企画調整室主査（事業担当）	建設部工事課 技師	杉 浦 学
企画調整室付係長 愛知県派遣	企画調整室主査（調整担当）	志 賀 良 太
企画調整室付係長 愛知県派遣	建設部総合開発室担当係長（南5区開発担当）	柴 田 律 雄
企画調整室付係長 名古屋市派遣	建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	原 田 剛
総務部危機管理室担当係長（防災・危機管理担当）	港営部港湾管理事務所管理係長	礒 野 哲 治
総務部危機管理室担当係長（防災・危機管理担当）	建設部港湾工事事務所技術第一係長	平 松 久 佳
総務部行政管理課行政管理係長 出納室兼務解除	総務部会計課会計係長 出納室兼務	後 藤 浩 一
総務部行政管理課担当係長（行政システム改革担当）	総務部行政管理課担当係長（外郭団体改革推進担当）	平 野 純 平
総務部行政管理課担当係長（情報化推進担当）	総務部行政管理課担当係長（OA担当）	杉 野 丈 晴
総務部行政管理課担当係長（システム管理担当）	総務部行政管理課担当係長（運用管理担当）	稲 本 慶 太
総務部職員課人事係長	総務部職員課給与係長	須 崎 道 明
総務部職員課給与係長	港営部港営課規制係長	吉 野 算 洋
総務部会計課会計係長 出納室兼務	総務部行政管理課行政管理係長	宮 本 リ エ
総務部会計課用度係長 出納室兼務	建設部総合開発室担当係長（再開発調整担当）	江 口 健 司
港営部港営課担当係長（運営調査担当）	総務部行政管理課担当係長（行政システム改革担当）	佐 久 間 観 平
港営部港営課規制係長	港営部港営課担当係長（運営調査担当）	丹 羽 浩
港営部港営課担当係長（プレジャーボート対策担当）	建設部総合開発室担当係長（本庁舎等整備担当）	宮 崎 慎 悟
港営部港営課担当係長（港湾利用高度化担当）	企画調整室主査（企画担当）	青 井 万 里 子
港営部港営課担当係長（港湾利用高度化担当）	企画調整室主査（企画担当）	内 匠 泰 雄
港営部振興課振興係長	港営部管財課管財係長	小 島 陽 一
港営部振興課担当係長（港湾振興誌担当）	港営部海務課 技師	中 尾 洋 介
港営部管財課管財係長	港営部管財課管理第二係長	井 戸 田 徹 也
港営部管財課管理第二係長 名古屋港管理組合事務職員兼務解除	監査委員事務局出向 名古屋港管理組合事務職員兼務	宮 崎 誠 吾

港営部海務課管理係長	港営部海務課船席係長	河 合 純 二
港営部海務課船席係長	港営部港湾管理事務所業務第二係長	山 本 孝 弘
港営部港湾管理事務所管理係長	議会議務局出向（議事課庶務係長）	堀 尾 冬 樹
港営部港湾管理事務所業務第一係長	港営部港営課担当係長（プレジャーボート対策担当）	伊 藤 洋 明
港営部港湾管理事務所業務第二係長	港営部港湾管理事務所業務第一係長	佐 藤 敏 之
港営部港湾管理事務所担当係長（港湾施設維持担当）	港営部付係長	伊 藤 啓 衣
港営部港湾管理事務所施設維持第一係長	港営部港湾管理事務所担当係長（電気設備維持担当）	加 藤 剛
港営部港湾管理事務所担当係長（電気設備維持担当）	退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	山 下 将 典
港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	企画調整室主査（環境担当）	小 酒 井 博 人
港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	港営部振興課担当係長（港湾振興誌担当）	山 口 敬 士
港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣（更新））	港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	小 野 直 樹
港営部付係長（名古屋清港会派遣）	総務部危機管理室担当係長（防災・危機管理担当）	谷 水 良 至
建設部管理課経理係長	退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	酒 井 徹
建設部総合開発室担当係長（再開発調整担当）	建設部総合開発室担当係長（再生事業関連担当）	秋 元 康 隆
建設部総合開発室担当係長（本庁舎等調整担当）	港営部港湾管理事務所施設維持第一係長	兄 玉 一 成
建設部総合開発室担当係長（本庁舎等調整担当）	建設部総合開発室担当係長（本庁舎等整備担当）	湊 健
建設部総合開発室担当係長（南5区開発担当）	総務部危機管理室担当係長（防災・危機管理担当）	徳 田 修 康
建設部技術管理課担当係長（技術調査担当） 愛知県派遣解除	企画調整室付係長 愛知県派遣	所 隆 臣
建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	建設部総合開発室担当係長（本庁舎等整備担当）	市 川 善 浩
建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	企画調整室主査（企画担当）	音 堅 清 人
建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	建設部施設事務所担当係長（機械設備工事担当）	廣 瀬 敏 彦
建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	建設部施設事務所電気係長	窪 田 光 利
建設部工事課技術第一係長	建設部工事課技術第二係長	鈴 木 省 吾
建設部工事課技術第二係長	建設部技術管理課担当係長（技術調査担当）	桐 山 隆 二
建設部工事課技術第三係長	企画調整室主査（事業担当）	堀 尾 隆 行
建設部港湾工事事務所技術第一係長	建設部港湾工事事務所技術第二係長	青 山 俊 一
建設部港湾工事事務所担当係長（環境整備担当）	建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	青 木 泰 憲
建設部港湾工事事務所技術第二係長	建設部港湾工事事務所技術第三係長	近 藤 賢
建設部港湾工事事務所技術第三係長 名古屋市派遣解除	企画調整室付係長 名古屋市派遣	服 部 純 司



建設部施設事務所担当係長（機械設備工事担当）	建設部施設事務所担当係長（堀川水門担当）	竹 中 健 二
建設部施設事務所電気係長	建設部施設事務所担当係長（電気設備工事担当）	土 田 喜 久
建設部施設事務所担当係長（電気設備工事担当）	建設部総合開発室担当係長（本庁舎等整備担当）	戸 谷 章 夫
建設部施設事務所担当係長（堀川水門担当）	建設部施設事務所 技師	植 手 和 也
監査委員事務局出向 名古屋港管理組合事務職員兼務	建設部管理課経理係長	岡 村 志 朗
議会事務局出向 出納室兼務解除	総務部会計課用度係長 出納室兼務	浅 野 憲 一
企画調整室（調整担当） 主事	港営部港営課 主事	柴 山 正 弘
企画調整室（企画担当） 主事	総務部財政課 主事	楨 田 正 俊
企画調整室（企画担当） 主事	港営部港営課 主事	亀 岡 孝 典
企画調整室（計画担当） 技師	企画調整室（企画担当） 技師	松 井 義 明
企画調整室（環境担当） 技師	総務部危機管理室 技師	吉 田 春 樹
企画調整室（環境担当） 技師	建設部工事課 技師	石 原 洋 子
企画調整室（事業担当） 技師	建設部港湾工事事務所 技師	金 森 健 二
企画調整室（事業担当） 技師	建設部施設事務所 技師	原 望
総務部総務課 主事	総務部行政管理課 主事	大 竹 裕 子
総務部総務課 主事	総務部職員課 主事	岡 本 真 紀
総務部総務課 主事	港営部港営課 主事	城 幸 介
総務部総務課 主事	港営部管財課 主事	石 黒 貴 弘
総務部総務課 技師	港営部海務課 技師	山 本 健 太 郎
総務部総務課 主事	港営部港湾管理事務所 主事	浅 野 祐 三 子
総務部危機管理室 技師	企画調整室主査（計画担当）	梅 澤 重 昭
総務部危機管理室 主事	港営部港湾管理事務所 主事	四 宮 雅 之
総務部危機管理室 主事	建設部管理課 主事	佐 伍 智 弘
総務部危機管理室 技師	建設部施設事務所 技師	鈴 木 正 史
総務部職員課 主事	総務部総務課 主事	鉄 羅 尚 徳
総務部職員課 主事	総務部総務課 主事	伊 藤 友 理
総務部財政課 主事	港営部港営課 主事	生 田 広 臣
港営部港営課 主事	総務部職員課 主事	栗 野 直 樹
港営部港営課 主事	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財団派遣）	清 水 昭 貴
港営部港営課 主事	港営部振興課 主事	棚 橋 隆
港営部港営課 主事	港営部振興課 主事	飯 尾 栄 治
港営部港営課 主事	港営部港湾管理事務所 主事	安 井 豊 治
港営部港営課 主事	建設部管理課 主事	木 崎 宏 康
港営部港営課 技師（名古屋みなと振興財団派遣）	総務部総務課 技師	川 瀬 陽 介

港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財団派遣 (更新))	港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財団派遣)	佐藤 佳 恵
港営部港営課 技師 (名古屋みなと振興財団派遣 (更新))	港営部港営課 技師 (名古屋みなと振興財団派遣)	渡邊 博 之
港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財団派遣)	港営部管財課 主事	阿部 恵美子
港営部港営課 技師 (名古屋みなと振興財団派遣)	港営部港湾管理事務所 技師	北川 雅 人
港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財団派遣)	建設部管理課 主事	柴田 基 亮
港営部港営課 技師 (名古屋港埠頭公社派遣)	総務部危機管理室 技師	鬼東 慶
港営部港営課 主事 (名古屋港埠頭公社派遣)	港営部管財課 主事	石田 訓 之
港営部港営課 技師 (名古屋港埠頭公社派遣)	建設部港湾工事事務所 技師	末富 将 之
港営部振興課 主事	総務部危機管理室 主事	大嶋 啓 史
港営部振興課 主事	港営部管財課 主事	安東 弘 之
港営部管財課 主事	総務部行政管理課 主事	中村 敏 明
港営部管財課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	松 芳 多香美
港営部管財課 主事	港営部港営課 主事	山本 みゆき
港営部管財課 主事	建設部総合開発室 (再開発担当) 主事	栩木 芳 光
港営部海務課 技師	総務部総務課 技師	猪野 寿 美
港営部海務課 技師	総務部危機管理室 技師	守屋 英 孝
港営部海務課 技師	港営部海務課担当係長 (小型船舶運用管理担当)	高森 義 隆
港営部海務課 主事	建設部工事課 主事	寺本 まり
港営部港湾管理事務所 主事	総務部総務課 主事	石橋 敦 子
港営部港湾管理事務所 主事	総務部職員課 主事	山川 英 之
港営部港湾管理事務所 技師	港営部港営課 技師 (名古屋みなと振興財団派遣)	芳賀 純 司
港営部港湾管理事務所 技師	港営部港営課 技師 (名古屋港埠頭公社派遣)	伊藤 彰 敏
港営部港湾管理事務所 主事	港営部海務課 主事	板倉 良 樹
港営部港湾管理事務所 技師	建設部工事課 技師	鈴村 知 之
港営部港湾管理事務所 主事	議会事務局出向	三浦 祐 次
建設部管理課 主事	港営部港営課 主事	荒川 弘 樹
建設部管理課 主事	港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財団派遣)	榎本 綾 菜
建設部管理課 主事	港営部港湾管理事務所 主事	水谷 清 彦
建設部管理課 主事	建設部施設事務所 主事	生田 英 子
建設部総合開発室 (再開発担当) 主事	企画調整室 (調整担当) 主事	川勝 俊 徳
建設部総合開発室 (再開発担当) 技師	建設部技術管理課 技師	香村 美保子

建設部総合開発室（金城・南5区開発担当）技師	企画調整室（事業担当）技師	齊 藤 睦
建設部技術管理課 技師	建設部工事課 技師	香 村 悟
建設部技術管理課 技師	建設部工事課 技師	喜 田 和 幸
建設部技術管理課 技師	建設部施設事務所 技師	加 藤 真 魅
建設部工事課 技師	企画調整室（環境担当）技師	長谷川 浩
建設部工事課 技師	港営部港湾管理事務所 技師	加 藤 博 司
建設部工事課 技師	建設部総合開発室（再開発担当）技師	滝 川 徹
建設部工事課 技師	建設部総合開発室（金城・南5区開発担当）技師	三 岡 道 治
建設部工事課 技師	建設部港湾工事事務所 技師	山 崎 恭 雅
建設部港湾工事事務所 技師	港営部港営課 技師（名古屋港埠頭公社派遣）	水 上 琢 允
建設部港湾工事事務所 技師	建設部技術管理課 技師	浅 野 慎
建設部港湾工事事務所 技師	建設部工事課 技師	林 章 郎
建設部施設事務所 技師	企画調整室（事業担当）技師	渡 辺 原 領
建設部施設事務所 技師	建設部総合開発室（再開発担当）技師	丸 山 朋 博
建設部施設事務所 技師	建設部技術管理課 技師	牧 野 紀 彦
建設部施設事務所 技師	建設部工事課 技師	副 田 雄 一
議会事務局出向	企画調整室（企画担当）主事	井 上 尚 文
議会事務局出向	建設部管理課 主事	栩 木 歳 子
企画調整室（計画担当）技師	新規採用	金 井 孝 憲
総務部職員課 主事	新規採用	浅 川 賢 司
港営部港営課 主事	新規採用	青 木 のり子
建設部管理課 主事	新規採用	高 津 愛 弓
建設部工事課 技師	新規採用	宮 部 直 季
建設部港湾工事事務所 技師	新規採用	寺 戸 裕 二

(以上4月1日)

## 正 誤

平成23年3月15日公報第473号1ページ中「名古屋港管理組合告示第5号」は「名古屋港管理組合告示第6号」の誤り。

---

平成23年3月16日公報号外第253号1ページ中「名古屋港管理組合告示第6号」は「名古屋港管理組合告示第7号」の誤り。

---

平成23年4月1日公報第474号3ページ中「名古屋港管理組合告示第6号」は「名古屋港管理組合告示第8号」の、「名古屋港管理組合告示第7号」は「名古屋港管理組合告示第9号」の、4ページ中「名古屋港管理組合告示第8号」は「名古屋港管理組合告示第10号」の、9ページ中「名古屋港管理組合告示第9号」は「名古屋港管理組合告示第11号」の、11ページ中「名古屋港管理組合告示第10号」は「名古屋港管理組合告示第12号」の、12ページ中「名古屋港管理組合告示第11号」は「名古屋港管理組合告示第13号」の誤り。

---

平成23年4月1日公報号外第255号1ページ中「名古屋港管理組合告示第12号」は「名古屋港管理組合告示第14号」の誤り。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合